

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○輸送コストの低減			
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業	実施計画 記載頁	175	
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					→	県
	担当部課 農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,818,441	2,626,252	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体(134団体)に対し輸送費の一部を補助した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
出荷団体への補助			—	134団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、補助事業者である出荷団体134団体へ補助を実施し、26億1,799万1千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は61,600トンとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,800,000	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県産農林水産物の県外出荷を図るため、補助対象品目については、事業効果の検証や関係団体等の意見を踏まえ、本県農林水産物の生産拡大や付加価値の向上が期待出来る品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。	①限られた予算内での事業効果をより高めることを目的に、現行事業スキームを構成する「補助対象者の範囲」、「補助対象品目」及び「補助単価」について、点検を実施した。また、今後の生産拡大、付加価値向上が期待できる品目として、既存品目の整理と併せて、「切り葉」を補助対象品目に追加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
出荷団体の県外出荷量	57,000トン (26年)	57,900トン (27年)	61,600トン (28年)	↗	—
状況説明	本事業を通じて出荷団体の輸送コスト負担の軽減が図られたことにより、平成28年度県外出荷量は対前年比約3,700トンの増加となり、県外出荷が促進されているものと考え。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。 ・事業効果を示す客観的指標は「県外出荷量」のみであるが、県外出荷額及び県内出荷量の申告、事業者自らによる事業実施後の評価、アンケート調査等を基に、事業効果の可視化の手法や新たな指標設定について検討する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、船舶輸送において鮮度保持技術が向上している。 ・事業スキームの変更に際しては、関係団体の意見等を踏まえて検討する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・予算上の制約を受ける中でより効果的な事業スキームとするため、補助対象品目については、市場競争力が高い品目等を選抜して補助対象とする方法等を、同様に補助単価については、一部の輸送区間、キャリア又は品目で差を設ける方法等を検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の県外出荷を図るため、補助対象品目については、事業効果の検証や関係団体等の意見を踏まえ、本県農林水産物の生産拡大や付加価値の向上が期待出来る品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁	175	
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食肉流通保管施設の運用やトレーサビリティシステム(流通経路情報把握システム)の構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭 個体管理 頭数			→	2万頭		県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理					→	
	県産豚肉流通保管施設の運用(1カ所)						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	143,305	141,326	平成25年度より供用開始した県産豚肉流通保管施設で、供用開始から県産豚肉を常時3～4トン保管し、定時・定量に対応すべく流通体制の強化を図った。 生産農場から卸事業者までのアグートレサビリティシステム開発および試験運用を行い、平成28年度は3万頭の個体を管理し、自走化に向けての対応を検討した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
個体管理頭数			2万頭	3万頭
アグートレサビリティシステム開発			—	生産段階から卸段階でのシステム構築

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促活動を実施した。県産食肉等の輸出量は前年度の51.6トンから64.1トンまで増加した。</p> <p>また、アグートレーサビリティシステム開発事業(トレサ事業)については生産段階から消費段階までのシステム構築が完了し、同システムによる個体管理頭数は3万頭となり、自走化に向けて検討した。</p> <p>これらの流通対策の強化により、国内外における県産食肉の需要拡大とブランド力の強化が見込まれる。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	<p>食肉輸出に関しては、持続的な需要を確保するため、県内民間流通業者が香港現地バイヤーと取引出来る体制を支援する。</p> <p>アグートレーサビリティシステムを構築したことから、生産者を中心としてシステム運営の自立化を図る。</p>	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時・定量供給体制が確立しつつある。今後はこれまでと同様の販促活動を推進しながら、保管施設に頼らない流通体系の構築についても検討する。</p> <p>②トレサ事業については、県内でのシステムの試験運用について目途が立ったことから、平成28年度中のシステム完成を目指す。また、国内外でのアグーのブランド力強化を図るため、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を得られるよう取り組む。</p>	<p>①持続的な需要を確保するため、県内民間流通業者が香港現地バイヤーと取引出来る体制を構築したことにより、保管施設に頼らない流通体系が整った。</p> <p>②アグートレーサビリティシステムが完成したことにより、システムの自走化に向けた方策について検討した。また、県内生産者にはシステムの重要性や内容について、量販店等にはシステムを利用することでアグー豚肉の価値や信頼を得られることなどを説明し、システム採用に向けた取り組みを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県産食肉等の輸出量	45.4 ^{トン} (26年)	51.6 ^{トン} (27年)	64.1 ^{トン} (28年)	↗	—

状況説明	<p>本県の地域資源であるアグーブランド豚については、全国的にもその知名度が高く、本事業によりブランド力が確立してきている。</p> <p>流通保管施設を利用しながら香港のハイミドル向けの販促活動により、県内民間流通業者が香港現地バイヤーと取引出来る体制が構築され、更に、豚肉生産量が回復傾向にあることから県産食肉等の輸出量は順調に伸びている。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、食肉事業者はこれまでの実績と経験により、保管施設に頼らない現地流通基盤が確立しつつあり、イベントに頼らない効果的な事業展開が必要である。

・母豚の更新の遅れや離農の影響で、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

・トレサ事業については、自走化に向けて、生産者へシステムの普及と消費者への普及・啓発が必要である。

○外部環境の変化

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、ここ数年円安の影響もあり、現地倉庫周辺賃貸相場が値上がり傾向にある。

・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時・定量という市場ニーズへの対応が求められているが、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

・香港では、健康志向が強いことからアグー豚肉の脂身の旨みと良さについての周知が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・香港においては、量販店、飲食店への継続的かつ多様な販促活動が必要である。

・トレサ事業については国内外で活用でき、システムの運用には、生産者、卸加工業者、小売業者の参加・協力と実際利用する消費者への周知が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・香港への県産食肉等の輸出に関しては、多様な販促活動を推進するため、他部署、他機関と連携を図りつつ、県内民間流通業者が香港現地バイヤーと継続して取引出来る体制を支援する。

・トレサ事業については、県内でのシステム運用の目途がたった。今後は、自立した運用に向けて生産者へのシステム普及と消費者への普及・啓発を図る。